



2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 夢展望株式会社

上場取引所

東

コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱中 真紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田上 昌義

TEL 072-761-9293

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日

2019年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,917	36.3	179		253		268		268		266	
2018年3月期	5,075	63.9	583		541		544		544		539	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	23.67	23.67		8.0	2.6
2018年3月期	51.29	51.12		31.2	11.5

(注)2017年7月1日付で普通株式1株を2株に分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者持分を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	4,026	559	559	13.9	47.64
2018年3月期	2,330	74	74	3.2	7.05

(注)2017年7月1日付で普通株式1株を2株に分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	252	521	1,073	823
2018年3月期	2	8	337	529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,184	32.8	190		105		83		7.06

(注)2020年3月期の連結業績予想には、新リース基準(IFRS第16号)適用における影響額等を織り込んでおりません。IFRS第16号適用による影響は現在評価中であり、また、会計処理について現在監査法人と協議中であるため、今後、公表すべき事実が発生した場合には、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) ナラカミーチェジャパン株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	11,748,000 株	2018年3月期	10,608,000 株
2019年3月期	50 株	2018年3月期	50 株
2019年3月期	11,327,950 株	2018年3月期	10,607,983 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)2017年7月1日付で普通株式1株を2株に分割しています。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
2019年5月16日(木)機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
1. 会計方針の変更	12
2. セグメント情報	12
3. 企業結合	14
4. 1株当たり利益	18
5. 後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調が持続した一方、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向は依然として根強く継続しているものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの中核事業であるアパレル事業におきまして、前連結会計年度において、商品の企画・仕入や販売面における営業努力が実を結び、長らく続いていた不振から抜け出すことができ、連結の債務超過を解消し、当連結会計年度には当社単体の債務超過も解消することができました。

また、当連結会計年度においても、アパレル事業は前連結会計年度を上回る成長を継続しており、2018年6月28日には、日本経済新聞社が行う成長力ランキング「伸びる会社MIDDLE200」調査において、当社が総合2位にランクインし、業種別ランキングでは「小売業」部門において1位にランクインいたしました。また、昨年5月には、CROOZ SHOPLIST株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：張本貴雄）の運営するファストファッション通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」において、WOMEN対象全500ブランド以上のファッションブランドの中から、取扱高、取扱高の成長率、商品レビュー、物流の速度と正確性などを指標として各部門において優秀な成績を収めた6ブランドに対し選出される「2017年度ベストパートナー賞」にて「WOMENグランプリ」を2年連続で受賞いたしました。

さらに、2018年10月31日に住友商事株式会社が保有する住商ブランドマネジメント株式会社（現ナラカミーチェジャパン株式会社）の発行済普通株式の全部を取得し、連結子会社としました。このナラカミーチェジャパン株式会社と当社とは、顧客層は異なるもののアパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いため、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーが見込め、将来の当社グループのアパレル事業の更なる拡大、成長に寄与できるものと考えております。

ジュエリー事業におきましては、当連結会計年度の第2四半期までは売上収益が伸び悩んだことに加え、新商品の製作やシステム投資等により販売費及び一般管理費が増加した結果、厳しい状況でありましたが、販売費及び一般管理費を更に見直し、また当期より取扱いを開始した新商品の販売強化及び効率的な広告宣伝費の利用に注力したことにより、当連結会計年度の第3四半期以降は、事業の成長を促進するために計上した費用を除き、営業利益は黒字に転換し回復基調にあります。

トイ事業におきましては、依然として厳しい経営環境の中で、主要取引先との良好な関係を継続することに努め、また、新規開拓を行ったことにより、前連結会計年度に引き続き好調を維持することができ、売上収益及び営業利益ともに前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

コンサルティング事業におきましては、当連結会計年度において、ECプラットフォームプロジェクトを本格始動し、当社の親会社であるRIZAPグループ株式会社の関係会社を中心に、参加企業が共同で自社ECサイトとして利用でき、実店舗と自社ECサイトを連携するオムニチャネル戦略にも対応したこれまでにないタイプのECプラットフォームの構築を目指すプロジェクトであり、RIZAPグループ株式会社他、RIZAPグループ株式会社の関係会社の4社が現時点では参画予定となっております。翌連結会計年度の第2四半期には、このECプラットフォームが完成し、参画各社が順次開店することにより収益に貢献できるものと考えております。

上記のとおり、各セグメントにおいては概ね好調に推移または回復しているものの、当社の物流倉庫移転時に発生した移転関連費用18百万円を一括で計上することとし、また、当社及び子会社（株式会社トレセンテ）の有形・無形固定資産39百万円の減損損失を計上することといたしました。さらに、ナラカミーチェジャパン株式会社受け入れ時の資産及び負債を見直した結果、商品評価損及び確定購入契約引当金661百万円を計上するとともに、繰延税金資産221百万円を取り崩すこととし、IFRS調整として退職給付引当金42百万円を追加計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は6,917百万円（前期比36.3%増加）、営業損失は179百万円（前期は営業利益583百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は268百万円（前期は親会社の所有者に帰属する当期利益544百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、当社では引き続き、MD（マーチャンダイジング）・商品企画の充実化、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化など各種施策を徹底して実行し、業績回復を果たした前期を更に上回るペースで推移しており、成長が継続しております。また、第3四半期連結会計期間において連結子会社化したナラカミ一ツェジャパン株式会社も加わったことにより、今後、更なる業容の拡大を進めてまいりたいと考えております。

以上の結果、当連結会計年度のアパレル事業の売上収益は4,399百万円（前期比46.7%増加）、営業利益は262百万円（前期比21.4%増加）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当期においては、売上収益が伸び悩み、さらに販売費及び一般管理費もかさんだことにより厳しい結果となっておりますが、販売費及び一般管理費の更なる見直しや、当期より取扱いを開始した新商品の販売強化により、第3四半期連結会計期間以降は、事業の成長を促進するために計上した費用を除き、営業利益は黒字に転換し回復してきております。

以上の結果、当連結会計年度のジュエリー事業の売上収益は1,055百万円（前期比22.8%増加）、営業損失は84百万円（前期は営業損失27百万円）となりました。

(トイ事業)

トイ事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にはあるものの、主要取引先への販売を中心に好調を維持することができ、売上・利益ともに前年を大きく上回る結果となりました。また、新規取引先との新しい取組みも積極的に進めており、収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度のトイ事業の売上収益は1,375百万円（前期比40.9%増加）、営業利益は102百万円（前期比272.5%増加）となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業におきましては、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っており、前述のとおりECプラットフォームプロジェクトを始動しその準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度のコンサルティング事業の売上収益は87百万円（前期比63.8%減少）、営業利益は6百万円（前期比96.7%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,461百万円増加し、3,532百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により現金及び預金が295百万円、営業債権及びその他の債権が394百万円、棚卸資産が712百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、493百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により無形資産が101百万円、その他の非流動資産が137百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,695百万円増加し、4,026百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,116百万円増加し、3,038百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により営業債務及びその他の債務が203百万円、有利子負債が437百万円、その他の流動負債が215百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、427百万円となりました。この主な要因は、新たな子会社の増加等により引当金が100百万円増加したものの、有利子負債が105百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、3,466百万円となりました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて484百万円増加して559百万円となりました。この主な要因は、当期損失を268百万円計上したものの、新株予約権の行使により資本金が375百万円、資本剰余金が368百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、823百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は252百万円（前期比254百万円減少）となりました。これは主に、引当金の増加が76百万円あったものの、税引前当期損失253百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は521百万円（前期比513百万円減少）となりました。これは主に、新規子会社の取得による支出が390百万円、有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形資産の取得による支出が76百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,073百万円（前期比735百万円増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入740百万円、短期借入金の純増額が813百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が480百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界では、消費者の節約志向は継続することが予想され、また、予定されている消費税増税の施行により、さらに消費マインドが冷え込むことも予想され、引き続き厳しい環境が続くものと思われます。

このような環境のもと、引き続き、MD（マーチャンダイジング）・商品企画の充実化、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化など各種施策を継続し、中核事業の発展に努めてまいります。当社のミッションとして掲げる「夢展望らしいカワイイ、カッコいいを安心して手軽に楽しんでもらい新たな顧客＝ファンを創造すること」をさらに深化させるため、お客様の求める商品の企画力向上はもちろんのこと、お客様に訪問していただくサイトやSNSのビジュアル面を強化し、見ているだけでわくわくするような、そして、より楽しんでお買い物をしていただけるような大幅なイメージ刷新を行ってまいります。また、多様化するお客様の消費行動に対応すべく、SNSを強化すること等によりお客様とのコミュニケーションを増やし、多くのお客様にアクセスしていただくための仕組みも大幅に刷新してまいります。

また、グループ各社にも情報やノウハウを共有し、グループ全体の拡大に取り組んでまいります。

以上のような取組みにより、次期の見通し（連結）につきましては、売上収益は前年比32.8%増の9,184百万円、営業利益は前年比369百万円増の190百万円、税引前利益は前年比358百万円増の105百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年比351百万円増の83百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失及び当期損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなり、また、金融機関からの借入金におけるコベナンツ（財務制限条項）の抵触による返済条項の履行の困難性ならびに来期首からの新リース基準（IFRS第16号）の適用による資本の減少が見込まれるため、複合的に勘案した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。

しかしながら、来期の業績改善施策の実行や親会社からのファイナンス支援を実行されることにより、当該事象及び状況は解消される見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		601,942	897,595
営業債権及びその他の債権		441,855	836,824
棚卸資産		985,993	1,698,769
その他の流動資産		41,513	99,475
流動資産合計		<u>2,071,304</u>	<u>3,532,664</u>
非流動資産			
有形固定資産		65,109	60,145
無形資産		26,967	128,784
その他の非流動資産		167,053	304,595
非流動資産合計		<u>259,130</u>	<u>493,525</u>
資産合計		<u>2,330,435</u>	<u>4,026,189</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	1, 2	5, 075, 559	6, 917, 638
売上原価		2, 759, 808	3, 820, 445
売上総利益		2, 315, 750	3, 097, 192
販売費及び一般管理費		2, 297, 702	3, 223, 686
その他の収益	3	588, 073	23, 815
その他の費用	3	22, 639	76, 770
営業利益又は損失(△)	2	583, 481	△179, 449
金融収益		1, 487	1, 690
金融費用		43, 796	75, 707
税引前当期利益又は損失(△)		541, 172	△253, 466
法人所得税費用		△2, 961	14, 710
当期利益又は損失(△)		544, 133	△268, 177
当期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		544, 133	△268, 177
当期利益又は損失(△)		544, 133	△268, 177
1株当たり当期利益又は損失(△)			
基本的1株当たり当期利益又は 損失(△)(円)	4	51.29	△23.67
希薄化後1株当たり当期利益又は 損失(△)(円)	4	51.12	△23.67

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益又は損失(△)		544,133	△268,177
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		-	2,430
純損益に振り替えられることのない項目 合計		-	2,430
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△4,983	△499
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		△4,983	△499
その他の包括利益合計		△4,983	1,930
当期包括利益		539,150	△266,246
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		539,150	△266,246
当期包括利益		539,150	△266,246

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計	
2017年4月1日残高	100,000	74,446	△628,879	-	△9,766	△464,200	△464,200	
当期利益	-	-	544,133	-	-	544,133	544,133	
その他の包括利益	-	-	-	-	△4,983	△4,983	△4,983	
当期包括利益合計	-	-	544,133	-	△4,983	539,150	539,150	
自己株式の取得	-	-	-	△72	-	△72	△72	
株式報酬取引	-	-	700	-	△700	-	-	
所有者との取引額合計	-	-	700	△72	△700	△72	△72	
2018年3月31日残高	100,000	74,446	△84,045	△72	△15,450	74,877	74,877	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分								
注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計	
2018年4月1日残高	100,000	74,446	△84,045	△72	△15,450	74,877	74,877	
当期損失(△)	-	-	△268,177	-	-	△268,177	△268,177	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,930	1,930	1,930	
当期包括利益合計	-	-	△268,177	-	1,930	△266,246	△266,246	
新株予約権の発行	-	△4,254	-	-	13,541	9,286	9,286	
新株の発行	375,012	372,579	-	-	△5,825	741,766	741,766	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	2,430	-	△2,430	-	-	
所有者との取引額合計	375,012	368,324	2,430	-	5,285	751,053	751,053	
2019年3月31日残高	475,012	442,770	△349,792	△72	△8,234	559,683	559,683	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益又は損失(△)	541,172	△253,466
減価償却費及び償却費	17,385	36,686
減損損失	-	39,401
受取利息及び受取配当金	△1,487	△1,690
支払利息	20,435	37,525
売上債権の増減	△28,524	18,239
棚卸資産の増減	15,163	△84,944
仕入債務の増減	10,009	△776
引当金の増減	7,441	76,250
その他	△562,155	△78,829
小計	19,441	△211,604
利息及び配当金の受取額	1,487	1,690
利息の支払額	△12,159	△27,877
法人所得税の支払額	△6,347	△14,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	△252,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減	5,017	△3,340
有形固定資産の取得による支出	△20,680	△31,054
無形資産の取得による支出	△17,901	△76,081
差入保証金の差入による支出	△2,253	△17,167
差入保証金の回収による収入	497	1,099
子会社の取得による収支	31,604	△390,294
その他	△4,380	△4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,096	△521,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△58,619	813,598
長期借入れによる収入	480,000	-
長期借入金の返済による支出	△80,000	△480,000
リース債務の返済による支出	△3,475	△8,015
自己株式の取得による支出	△72	-
新株予約権の発行による収入	-	7,419
株式の発行による収入	-	740,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,832	1,073,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△326	△5,521
現金及び現金同等物の増減額	331,829	294,293
現金及び現金同等物の期首残高	197,357	529,186
現金及び現金同等物の期末残高	529,186	823,480

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく金融収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

IFRS第15号の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、10代後半から30代の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売することをメインの事業としております。このメイン事業では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

コンサルティング事業は、物流管理業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	(単位:千円)						
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルティ ング事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	2,998,990	859,536	976,131	240,900	5,075,559	—	5,075,559
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,998,990	859,536	976,131	240,900	5,075,559	—	5,075,559
セグメント利益又は 損失(△)	215,962	△27,701	27,462	190,749	406,472	177,009	583,481
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,487
金融費用	—	—	—	—	—	—	43,796
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	541,172
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	14,512	2,872	—	—	17,385	—	17,385

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等392,142千円及び企業結合に伴う割安購入益569,152千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	(単位:千円)						
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルティ ング事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	4,399,945	1,055,333	1,375,083	87,276	6,917,638	—	6,917,638
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,399,945	1,055,333	1,375,083	87,276	6,917,638	—	6,917,638
セグメント利益又は 損失(△)	262,237	△84,342	102,290	6,329	286,515	△465,965	△179,449
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,690
金融費用	—	—	—	—	—	—	75,707
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△253,466
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	25,294	8,730	2,662	—	36,686	—	36,686
減損損失	8,781	30,619	—	—	39,401	—	39,401

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等465,965千円が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	1,051,924	トイ事業
CROOZ SHOPLIST株式会社	743,084	アパレル事業

3. 企業結合

(1) 企業結合

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)における取得

取得による企業結合

株式会社トレセンテの取得

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

取得の結果、当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを活かすことにより、トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、当社グループの約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日 2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：円)

対価	金額
現金	1
合計	1

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	690,978
非流動資産		133,326
資産合計		824,304
流動負債		673,495
非流動負債		143,178
負債合計		816,674
純資産		7,629
連結修正		561,522
のれん(割安購入益)	(注) 3	569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
売上収益		859,569
当期損失(△)		△34,279

e. プロフォーマ情報

株式会社トレセンテの企業結合が、仮に前連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)における取得

取得による企業結合

当社は、住友商事株式会社が保有する住商ブランドマネジメント株式会社の発行済普通株式の全部を2018年10月31日付で取得し、連結子会社としました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：住商ブランドマネジメント株式会社

事業内容：アパレル小売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは既存のビジネスを成長させることは勿論、新規事業分野へ進出し、企業規模の拡大を図ることも成長戦略の一つとして掲げております。住商ブランドマネジメントのナラカミーチェ事業は、現在の当社グループのアパレル事業における顧客層や商品の価格帯とは大きく異なることから、本株式取得は当社グループのビジネス領域の拡大に資するものと考えております。また、両社の異なる顧客層に対し、それぞれの商品を提案することを通じ、相互の販売機会の拡大にもつながると考えております。

一方、顧客層等は異なるものの、アパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いことから、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーを発揮し、業容を拡大してまいります。

さらに、EC事業で培ったデジタルノウハウによって店舗への送客を増やすなど、顧客管理を強化することによって、その成長スピードを加速させることが可能と見込んでおります。

iii) 企業結合日

2018年10月31日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 結合後企業の名称

ナラカミーチェジャパン株式会社

vi) 取得した議決権比率

100%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金	495,261	
	合計	495,261

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,001千円を連結損益計算書の「その他費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	1,057,410
非流動資産		165,345
資産合計		1,222,756
流動負債		504,631
非流動負債		222,862
負債合計		727,494
純資産		495,261
のれん		-

(注) 1. 現金及び預金104,967千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値302,558千円について、契約金額の総額は303,737千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは1,179千円です。

3. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、ナラカミーチェジャパン株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益		1,349,970
当期純利益		24,481

e. プロフォーマ情報

ナラカミーチェジャパン株式会社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

4. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益又は損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△)(千円)	544,133	△268,177
基本的加重平均普通株式数(株)	10,607,983	11,327,950
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	51.29	△23.67

(2) 希薄化後1株当たり利益又は損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益又は損失(△)(千円)	544,133	△268,177
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する当期利益又は損失(△)(千円)	544,133	△268,177
基本的加重平均普通株式数(株)	10,607,983	11,327,950
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	35,357	—
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	10,643,352	11,327,950
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	51.12	△23.67

5. 後発事象

該当事項はありません。